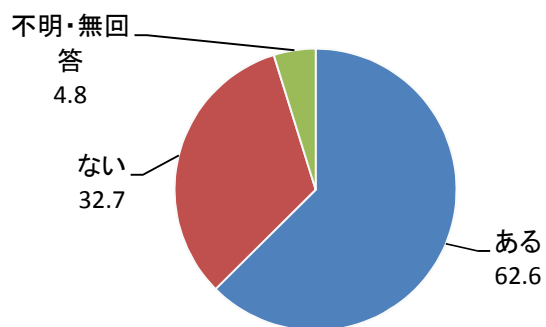


12 学校での人権教育について

問 12 あなたは、学校で差別や人権に関する教育を受けたことがありますか。(1つだけに○)

[図 12 - 1 学校での人権教育について]

N=836 単位:%



学校で差別や人権に関する教育を受けた人は 62.6%で、受けたことがない人は 32.7%である。

[表 12 - 1 学校での人権教育について (性・年齢別)]

(上段:人、下段:%)

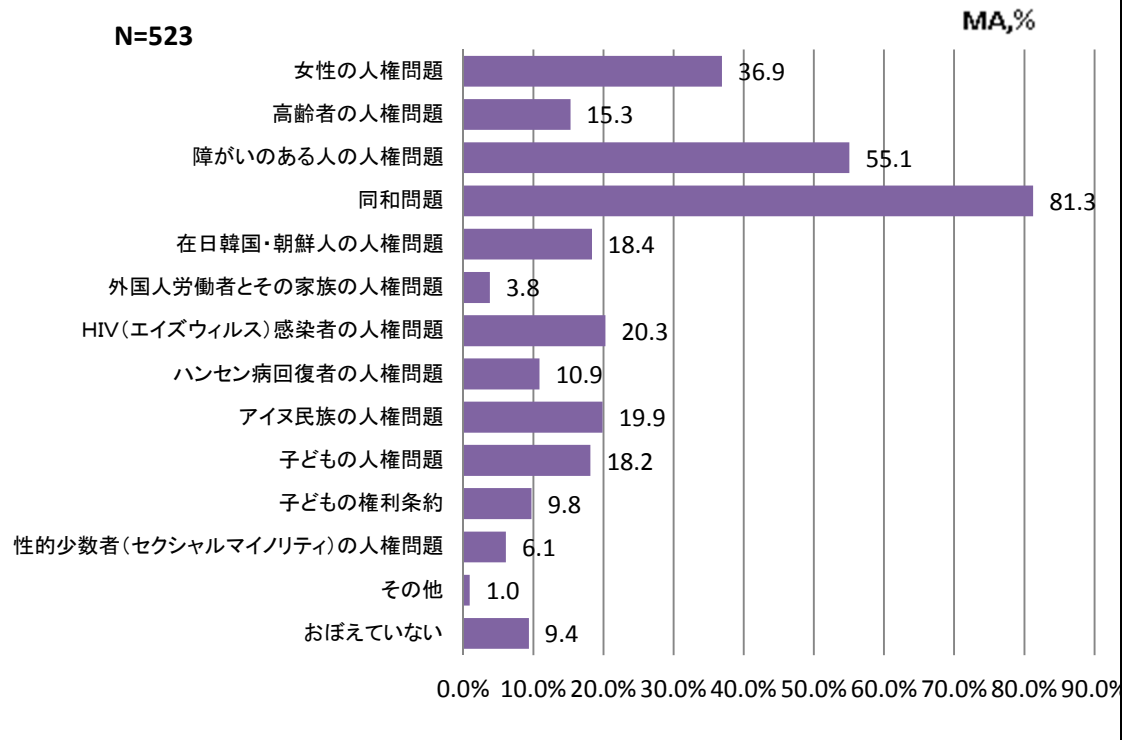
		回答者数	ある	ない	不明・無回答
総数		836 100.0	523 62.6	273 32.7	40 4.8
性別	男性	343 100.0	200 58.3	127 37.0	16 4.7
	女性	457 100.0	307 67.2	130 28.4	20 4.4
年齢別	29歳以下	70 100.0	62 88.6	7 10.0	1 1.4
	30歳代	87 100.0	74 85.1	11 12.6	2 2.3
	40歳代	112 100.0	93 83.0	17 15.2	2 1.8
	50歳代	148 100.0	123 83.1	25 16.9	— —
	60歳代	191 100.0	96 50.3	83 43.5	12 6.3
	70歳以上	213 100.0	70 32.9	124 58.2	19 8.9

性別では、受けたことがあるのは女性のほうが多い。これは学校で差別や人権について教わったことを覚えている人が女性に多いということであろう。

年齢別では、29歳以下から50歳代にかけて、人権教育を受けたという人の割合が80%台となっているが、その割合は60歳代になると50.3%、70歳以上では32.9%と、大幅に低下している。これは60歳代が小中高に在籍していたころから人権教育の取り組みが本格化し始め、50歳代が小中高に在籍していたころになると、人権教育が広く行われるようになったのであろう。

問 12 - 1 問 12 で「ある」と回答された人にお聞きします。どのような内容を教わりましたか。(〇はいくつでも)

[図 12 - 2 教育を受けた内容について]



教育を受けた内容についてみると、「同和問題」が 81.3%と、最も多く、「障がいのある人の人権問題」(55.1%)、「女性の人権問題」(36.9%)がこれにつづく。

[表 12 - 2 教育を受けた内容について (性・年齢別)]

		(上段:人、下段:%)															
回答者数		女性の人権問題	高齢者の人権問題	人権がいのある人の人権問題	同和問題	の在日韓国・朝鮮人	の在外労働者	の外国人労働者	の HIV(エイズ)感染者	のハンセン病回復者	の問題	アイヌ民族の人権問題	子どもの人権問題	子どもの権利条約	性的少数者(セクシャルマイノリティ)の人権問題	その他	おぼえていない
総数		523 100.0	193 36.9	80 15.3	288 55.1	425 81.3	96 18.4	20 3.8	106 20.3	57 10.9	104 19.9	95 18.2	51 9.8	32 6.1	5 1.0	49 9.4	
性別	男性	200 100.0	74 37.0	35 17.5	109 54.5	175 87.5	43 21.5	9 4.5	38 19.0	20 10.0	40 20.0	30 15.0	18 9.0	11 5.5	2 1.0	16 8.0	
	女性	307 100.0	113 36.8	42 13.7	172 56.0	237 77.2	51 16.6	11 3.6	67 21.8	35 11.4	62 20.2	64 20.8	33 10.7	21 6.8	3 1.0	32 10.4	
年齢別	29歳以下	62 100.0	36 58.1	14 22.6	58 93.5	33 53.2	15 24.2	7 11.3	39 62.9	6 9.7	27 43.5	26 41.9	18 29.0	9 14.5	1 1.6	3 4.8	
	30歳代	74 100.0	35 47.3	7 9.5	45 60.8	55 74.3	11 14.9	2 2.7	27 36.5	5 6.8	19 25.7	21 28.4	9 12.2	4 5.4	1 1.4	6 8.1	
	40歳代	93 100.0	32 34.4	10 10.8	51 54.8	84 90.3	20 21.5	2 2.2	11 11.8	8 8.6	21 22.6	11 11.8	4 4.3	7 7.5	1 1.1	8 8.6	
	50歳代	123 100.0	37 30.1	11 8.9	55 44.7	110 89.4	24 19.5	4 3.3	13 10.6	12 9.8	12 9.8	13 10.6	11 8.9	8 6.5	2 1.6	9 7.3	
	60歳代	96 100.0	25 26.0	18 18.8	38 39.6	78 81.3	15 15.6	1 1.0	9 9.4	13 13.5	13 13.5	11 11.5	3 3.1	2 2.1	—	15 15.6	
	70歳以上	70 100.0	24 34.3	18 25.7	37 52.9	61 87.1	10 14.3	4 5.7	6 8.6	11 15.7	10 14.3	13 18.6	6 8.6	2 2.9	—	8 11.4	

性別では、「同和問題」の割合が男性で 10 ポイントほど高いが、そのほかの人権課題については男女間に大きな差はみられない。

年齢別でみると、40 歳代から年齢が若くなるにしたがって、「同和問題」の割合が大幅に減少していることがわかる。そして、同様に年齢が若くなるにしたがって「障がいのある人の人権問題」や「女性の人権問題」など、同和問題以外の人権課題の割合が増加している。すなわち、30 歳代の人たちが小中高に在籍していたことから人権教育において同和問題を扱うことが少なくなり、同和問題以外の人権課題が取り上げられるようになったのである。この時期は 2002 年の同和対策事業に関わる特別措置法の終了と重なっており、同和対策事業の終了が人権教育における同和問題離れを加速したとみることができる。